

# 経済・財政一体改革の点検・検証 ＜文教・科学技術分野＞

令和6年3月  
経済・財政一体改革推進委員会

## 取組の評価

### 【KPI設定に基づくプロセス管理】

- 毎年の改革工程表の策定において、改革の進捗管理や効果測定を図るため、アウトプット指標（KPI第1階層）、アウトカム指標（KPI第2階層）の設定を推進。
- 改革工程表2022評価案に基づき進捗を評価したKPIのうち定量的な数値目標は、第1階層で約7割、第2階層で約5割。**エビデンスに基づく定量的なKPIの設定は、一体改革のプロセス管理にとって重要**であり、今後も充実を図る必要。

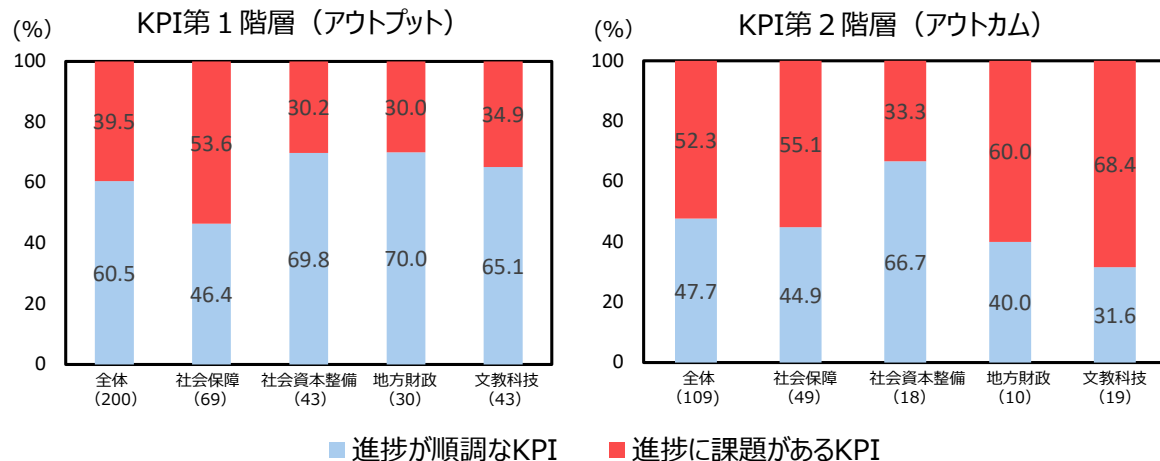
### 【KPIの達成に向けた進捗状況】

- 主要分野全体において進捗が順調であるKPIは、KPI第1階層では約6割である一方、KPI第2階層では5割弱。**KPIの進捗に課題のある取組については、進捗が遅れている背景や要因を分析し、改善につなげていくことが必要。**
- また、**進捗が順調な取組については、棚卸も含めた改革工程の見直し**を行いながら、真に必要な改革にメリハリを付けて取り組んでいくことが重要。

### 【多年度で予算が拡充される政策のプロセス管理】

- 改革工程表2023では、**多年度で予算が拡充される重要政策（防衛・GX・こども）に関する改革工程**を新設。政策目標に向けて効果的・効率的な取組を推進するため、**データ収集・蓄積**を図りつつ、さらなる**KPIの策定・見直し**を行い、**プロセス管理を徹底**していくことが必要。

## KPIの進捗状況



## KPI進捗評価に基づく改革工程の見直しの考え方

		KPI第2階層（アウトカム）	
		順調	課題あり
KPI第1階層（アウトプット）	順調	引き続き改革工程表でプロセス管理する必要性について検討	施策効果のロジックを精査しつつ、取組の加速・深堀を検討
	課題あり	取組の規模や内容等の妥当性を検討	進捗が進まない要因を分析し、取組やKPI設定の見直しを検討

※上記の検討に当たって、ロジックモデル自体の妥当性も精査

（備考）

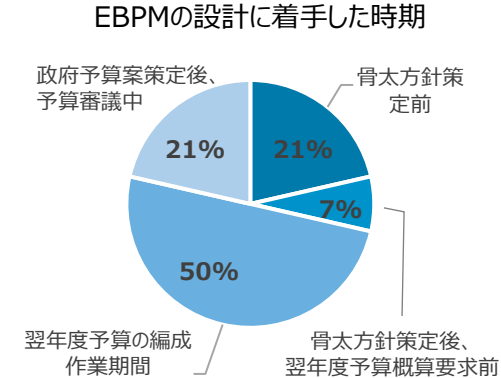
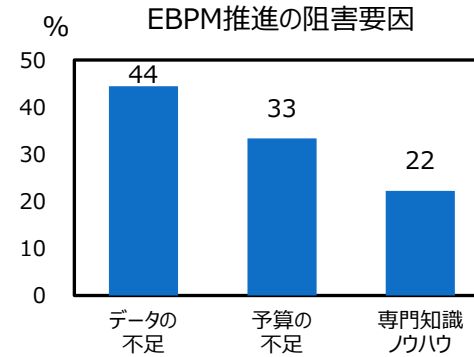
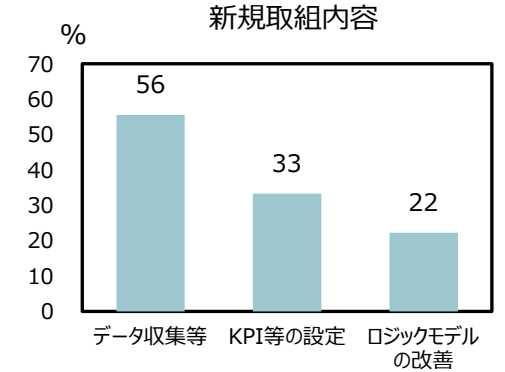
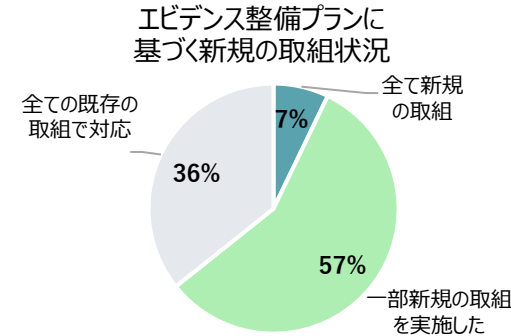
1. グラフは、改革工程表2022評価案より作成。
2. 取組によって、KPIの達成困難度が異なることに留意。
3. グラフ横軸の（ ）内は進捗評価したKPIの総数を示している。

## 取組の評価

### 【エビデンス整備プランの取組】

- EBPMに基づく経済・財政一体改革を推進するため、2020年10月にEBPMアドバイザーボードを設置。
- 2021年8月には、主要分野の重要施策を対象に「エビデンス整備プラン」を策定し、データの整備や検証・分析により、施策と政策目標・KPIの因果関係を示すエビデンスの構築を推進（2023年時点で17の施策を対象）。
- 得られたエビデンスに基づき**、施策と効果の因果関係等を踏まえて施策の改善点やKPIの妥当性を精査し、取組の改善やKPIの見直し、ロジックモデルの精緻化を図り、**改革工程表2023等に反映**した。（改革工程表等に反映した結果はP14～P18のとおり）
- 同プランの取組により、データ整備は一定程度進んだものの、依然データ不足がEBPMの進まない大きな要因。また、骨太方針策定前にEBPMの設計に取り組んだ割合は2割にとどまっている。

## エビデンス整備プランの関係省庁に対するアンケート調査



(備考) エビデンス整備プランの対象となった施策を所管する関係省庁を対象に、プランの策定にあたり新たに取組んだことやEBPMの設計に着手した時期に関する事項等をアンケートにより調査（2024年2月に実施。有効回答数は16件。）。

## 今後の課題

- 経済・財政一体改革においてワイズスペンディングを徹底していく観点から、引き続きEBPMの強化に取り組んでいくことが重要。
- エビデンス整備プランに基づく取組成果を横展開**するとともに、EBPM推進の3つの阻害要因（データ・予算・ノウハウ）の克服に向け、**関係省庁のデータ活用や研究・分析機能の連携強化**を図り、**質の高いEBPMを推進する体制を構築していくことが重要**。
- 今後、EBPMの手法を取り入れた政策立案を行い、予算編成に結びつくよう、例えば新規重要政策や多年度で新たなる予算が拡充される政策については、**骨太方針の策定に向けた政策立案段階からEBPMのためのエビデンス整備を図るとともに、事後的検証等を計画的に取り組んでいくことが重要**。

## ポイント

行政（内閣府・文部科学省・地方自治体）、有識者、分析委託業者が研究会を通じて連携することで、専門性や精度の高い多角的な分析による質の高いEBPMを実現。

## ○体制づくり

GIGAスクール構想の効果的な推進に向け、内閣府と文部科学省の連携の下、ハード・ソフト環境整備等による効果検証を通じたエビデンス整備のため、経済学・教育学・社会学等の有識者からなる研究会を設置。

## ○EBPMの設計

研究会における議論を通じ、施策と目標との間のロジックの仮説を立て、検証のための最適な分析手法、必要な分析項目とデータ整備の方針等を検討。

## ○データ収集

内閣府が行政（文部科学省・地方自治体）とのデータ貸与契約に関する業務を担い、分析委託業者にデータを提供する体制を構築することで、データ取得の障壁低減による効率的なデータ収集を実現。

### 【収集データ】

- ・全国学力・学習状況調査
- ・埼玉県学力・学習状況調査
- ・学校における教育の情報化の実態等に関する調査
- ・情報活用能力調査 等

## ○検証・分析

全国学力・学習状況調査等各種データを用い、1人1台端末の効果を検証。

### （検証内容）

- ① 全国学力・学習状況調査等を用い、ICT利用頻度と偏差値や学習意欲との関係性を検証。
- ② 世帯収入や両親の学歴等のデータを活用（※）して、SES（家庭の社会的・経済的背景）指標を用いた階層ごとにICT利用頻度と偏差値や学習意欲との関係性を検証。  
※…「全国学力・学習状況調査」（児童・生徒情報、毎年実施）と、接合可能な「保護者に対する調査」（保護者情報、4年に1度実施）を紐づけて分析。
- ③ より高度なモデル分析手法（認知診断モデル）を用い、ICTの利用と学力を習得する上でのスキルや知識との関係性を検証。

### （検証結果）

- ① ICT利用頻度が低い児童と比較し、高い児童の方が偏差値や学習意欲が高い傾向を確認。ただし、利用頻度に応じて一貫して偏差値や学習意欲が高くなるのではなく、高程度（ほぼ毎日）より、中程度（週1回以上ほぼ毎日未満）の利用頻度で偏差値や学習意欲が最も高い。
- ② SESが低い階層ほどICTの利用と偏差値や学習意欲との相関が強いことを確認。
- ③ ICT利用による習得確率が高いスキル・知識と、習得確率が低いものがあることを確認。

## ○エビデンスの活用

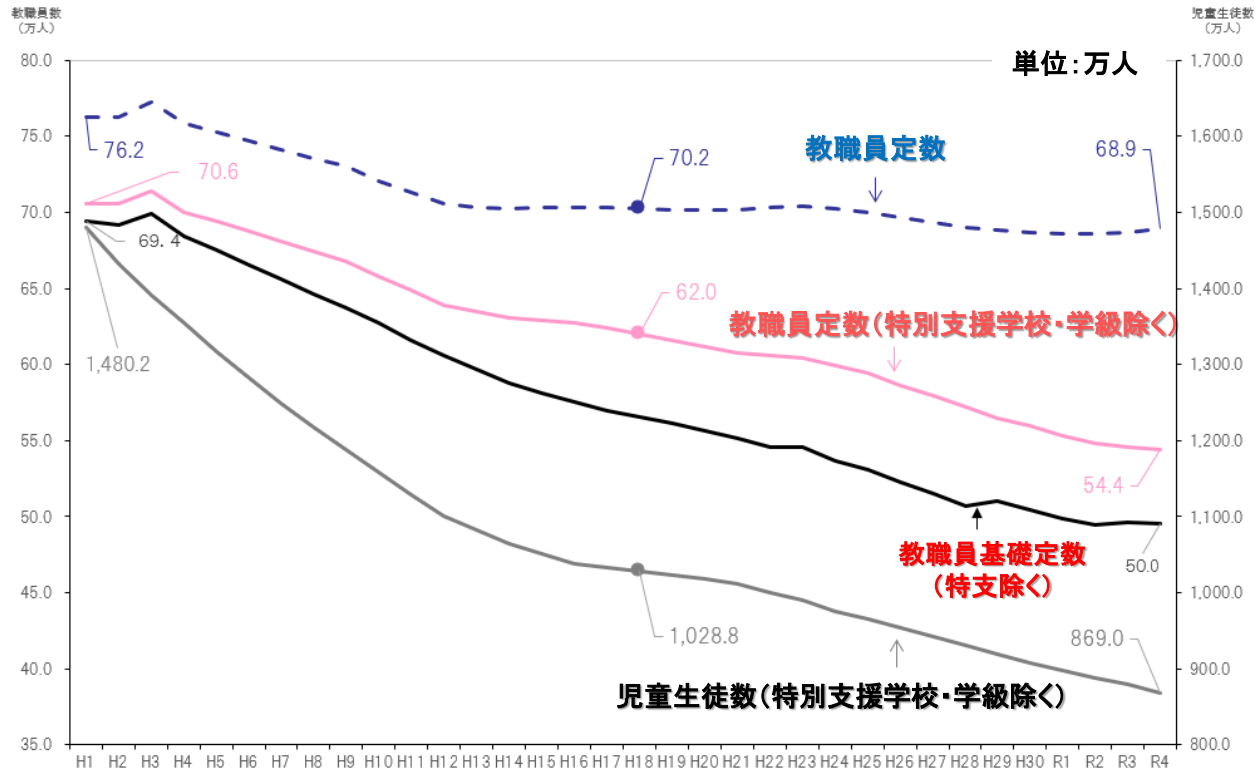
上述の検証・分析結果などを研究会を通じて関係者で共有するとともに、改革工程表2022において、GIGAスクール構想に関するKPI第2階層として、新たに「1人1台端末を（週3回以上）授業で活用している学校の割合」を設定した。

- 急速な少子化の進行、デジタル技術の進展、新型コロナウイルス感染症拡大など、学校教育の在り方に大きな影響。さらに、特別支援教育の対象となる児童生徒、外国人児童生徒や不登校児童生徒の増加に加え、児童虐待、ヤングケアラー、貧困など、**子供の抱える困難は多様化・複雑化**。このような状況に適切に対応するため、**限られた予算配分の中で教科担任等の計画的・段階的な配置充実などを着実に実施**（義務教育費国庫負担金：H27予算15,284億円→R6予算案15,627億円）。

### 学校が抱える様々な教育課題の状況の例

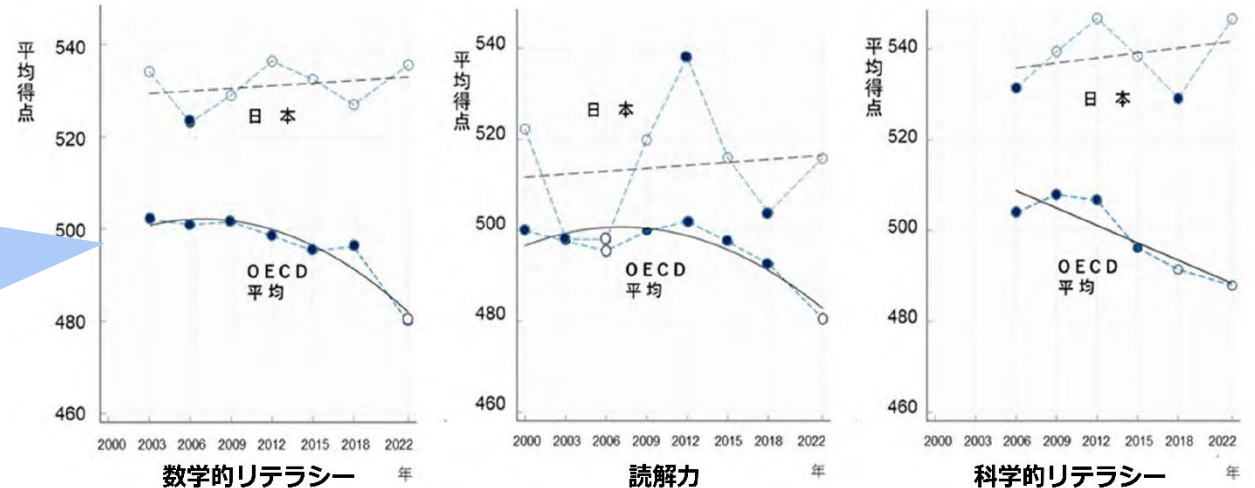
- 不登校児童生徒数 **約4.4倍増**(H3→R4)
- 日本語指導が必要な児童生徒数 **約2.6倍増**(H13→R3)
- 特別支援学級に在籍する児童生徒数 **約4.3倍増**(H1→R4)

出典：文部科学省調べ ※いずれも公立小中学校の場合。



- 学校現場の創意工夫と不断の努力の下で、**世界トップレベルの学力を維持**。また、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実と校務の効率化に資する**教育DXに向けた、GIGA スクール構想による1人1台端末環境を早期に実現**。

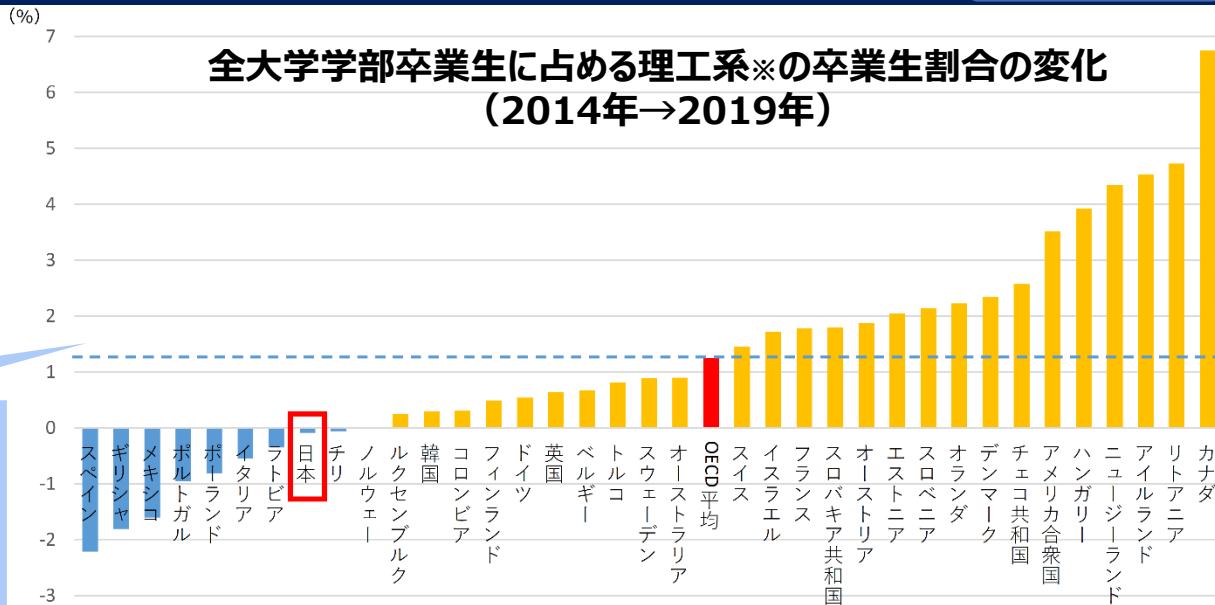
(注) 白丸はPISA2022年の平均得点を統計的に有意に上回ったり下回ったりしない平均得点を示す。



- コロナ禍を経てOECD諸国全体として、大きく平均得点を下げ中、日本は全分野で前回調査よりも平均得点が増加し、世界トップレベルに。(OECD加盟国中、数学的リテラシー1位、科学リテラシー1位、読解力2位)
- また、国内の「社会経済文化的背景(ESCS)」水準別に見た場合、日本は生徒間の得点差が比較的小さい(数学的リテラシー分野の例。日本：81点、OECD平均：93点)。

出典：文部科学省・国立教育政策研究所「PISA2022のポイント」

- 高等教育段階においては、経済成長を支える高度人材の育成やイノベーションの持続的な創出に向け、自律的・自主的な環境の下で、優れた教育や特色ある研究に積極的に取り組む**個性豊かな魅力ある高等教育の実現に向けた教育・研究・ガバナンスの一体的な改革を実施。**  
**他方で、デジタル時代の到来等の中で、OECD諸国の多くが近年理工系学生の割合を増やす中で我が国はほとんど変わっていない。**



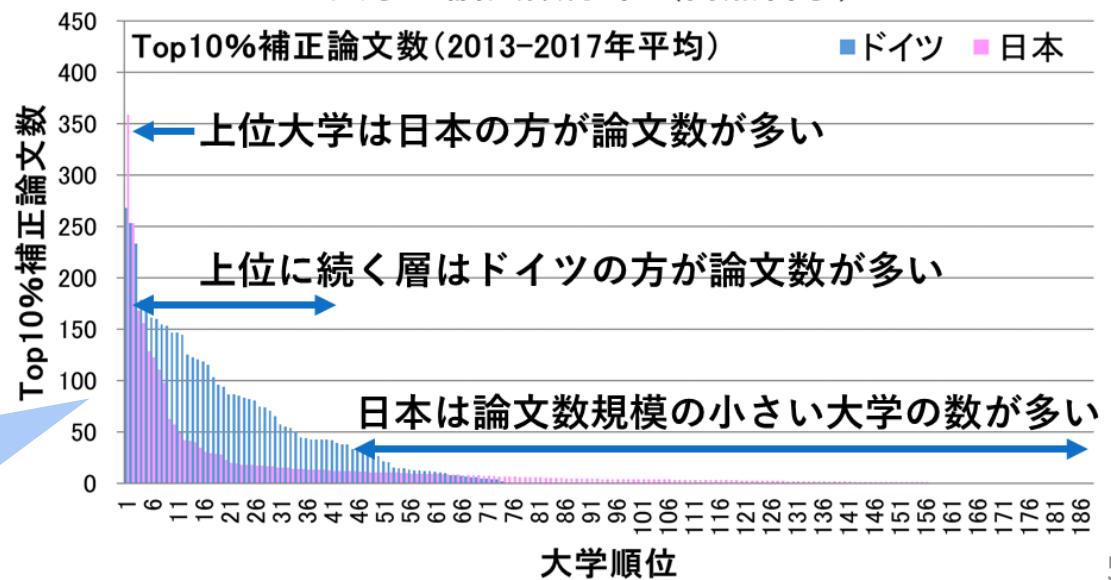
・2014年から2019年にかけて、欧米諸国を中心に理工系学生の割合が増加する中で、我が国は微減している。  
・なお、大学学部入学者に占める理工系分野の割合は、我が国は17%となっており、OECD諸外国の中でも低位にある（OECD平均27%）。

※“Natural sciences, mathematics and statistics”, “Information and Communication Technologies”, “Engineering, manufacturing and construction”  
(出所) OECD.stat「Graduates by field」より作成

- 科学技術・イノベーション分野においては、基盤的な経費の合理化・効率化を図りつつ、**競争的研究費や改革インセンティブにつながる財政支援への重点化により、国際的な競争環境下での大学改革を促進。**（「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(R3-R7)中の政府投資額（R3-R6予算案）：32兆円（目標額：30兆円））  
地域の社会課題解決や大学発ベンチャーの創出、産学官連携など**大学の役割が拡大する一方で、研究力の主な指標である注目度の高い論文数においては、我が国は相対的に順位を落とし続けている**（上位大学の論文数は比較的多いが、それに続く層の大学の論文数が少ない）など、研究力向上に向けては道半ば。

・上位大学の論文数は、日本がドイツよりも多いが、上位に続く層の大学の論文数は日本が独と比べて少ない。  
・論文数規模の小さい大学数は、日本が独と比べて多い。  
（TOP10%補正論文数（2019-2021平均）順位 日本：13位、独：4位）  
出典：NISTEP「科学技術指標2023」

## 大学の論文数分布（自然科学）



出典：NISTEP「研究論文に着目した日英独の大学ベンチマーキング2019」

## 取組の進捗評価

【一人一台端末による個別最適な学び・協働的な学び】

- **令和5年度までに一人一台端末環境を整備**

⇒端末だけでなくネットワーク環境の整備やICT支援員の配置、教員への研修、CBTシステムの開発やデジタル教科書の開発普及等ハード・ソフト両面の一体的な整備を推進。

- 令和5年度調査時点で**週3回以上の頻度で授業に活用している自治体が約9割**

⇒学校現場の創意工夫の下で、端末を活用した好事例を創出（不登校児童生徒等に対する学びの保障や心の健康観察等の活用事例含む）。

社会経済的背景の水準が低い層の学力への有意な効果や、ICT使い方別で見た時に学習ソフトなどの活用で学力・学習意欲に有意な効果を確認（「GIGAスクール構想のエビデンス整備に関する研究会」より）。

【校務DXによる校務効率化】

- **校務のデジタル化の推進により様々な場面（※）で効率化が図られるも、取組は道半ば。**

…ICTを活用した校務効率化の優良事例を十分に取り入れている学校の割合 28.5%

※ 職員会議や連絡掲示板、アンケート等のペーパーレス化、生成AIを含むデジタル技術の校務での活用、保護者との連絡のデジタル化、説明会等のオンライン化への取組

【教育データの利活用を含む教育政策のPDCA】

- 一人一台端末を活用した教育データの利活用に関する実証研究の実施等、教育データの利活用促進に向けた取組を実施。

- **各自治体における教育政策のPDCAの取組は道半ば。**

…学力調査等の国や地方自治体の調査結果の分析や施策への反映（71.1%→81.3%）  
個別の施策におけるエビデンスを重視した政策の改善・見直し（56.8%→64.1%）

既存の調査の改善等による政策立案に活用しやすいデータの整備（25.8%→31.7%）

※2020年度→2022年度における都道府県・政令指定都市・市区町村の実績を合算したもので。

## GIGAスクール構想第1期における整備

4.9 人に1台

(R2.3)



1 人に1台

(R5年度末見込み)

【端末の活用状況】

「ほぼ毎日」＋「週3回」

約 **9** 割の学校一方、**地域差**が顕著（約7割～ほぼ100%）

※非常時にオンライン授業準備済み自治体9割

## 校務におけるクラウドサービスの活用状況

	完全にデジタル化	半分以上デジタル化
児童生徒の 欠席・遅刻・早退連絡の受付	30.8%	32.9%
保護者への お便り・配布物等の配信	5.9%	27.2%
児童生徒への 調査・アンケートの実施・集計	8.0%	36.5%
職員会議等資料のクラウド上で の共有・ペーパーレス化	32.9%	34.4%
職員会議等の ハイブリッド実施	1.4%	2.5%

出典：文部科学省公表資料を基に作成

## 今後の課題

- ICTの利活用に係る**地域間・学校間格差を解消するためのハード・ソフト両面の環境の充実**

主な課題…（ハード面）端末の故障頻度の増加、指導者用端末の不足、ネットワーク速度の不足

（ソフト面）教師のリテラシー・指導力の格差等

- 児童生徒同士でやりとりする場面や理解度等に合わせて課題に取り組む場面などの**個別最適・協働的な学びの充実と情報活用能力の向上**

- 高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の強化

- **クラウド環境を活用した校務DXの徹底**、クラウド対応の教育情報セキュリティポリシーの策定、次世代の校務システムの導入による校務効率化

- 各自治体が使いやすい形での調査データや研究成果等を集約する**データ・プラットフォーム等の運用・機能充実等を通じた教育データの利活用促進**

## 取組の進捗評価

### 【質の高い高等教育の実現に向けた経営・ガバナンス改革】

#### <国立大学改革>

- 客観的な指標に基づく配分や意欲的な組織改革に対する支援により、**国立大学法人運営費交付金のメリハリある重点配分を行い、改革インセンティブを強化**
- 制度改正等による**自律的な経営環境の確保・財源の多様化（大学の教育研究成果等を活用した外部資金等の獲得等）の促進による経常収益の増加**

#### <私立大学改革>

- 教育の質保証や経営改革に向け、私立大学等経常費補助金について、**教育の質や定員の充足状況等に応じたメリハリある配分強化を図るも、私立大学全体としての定員規模適正化は道半ば。**

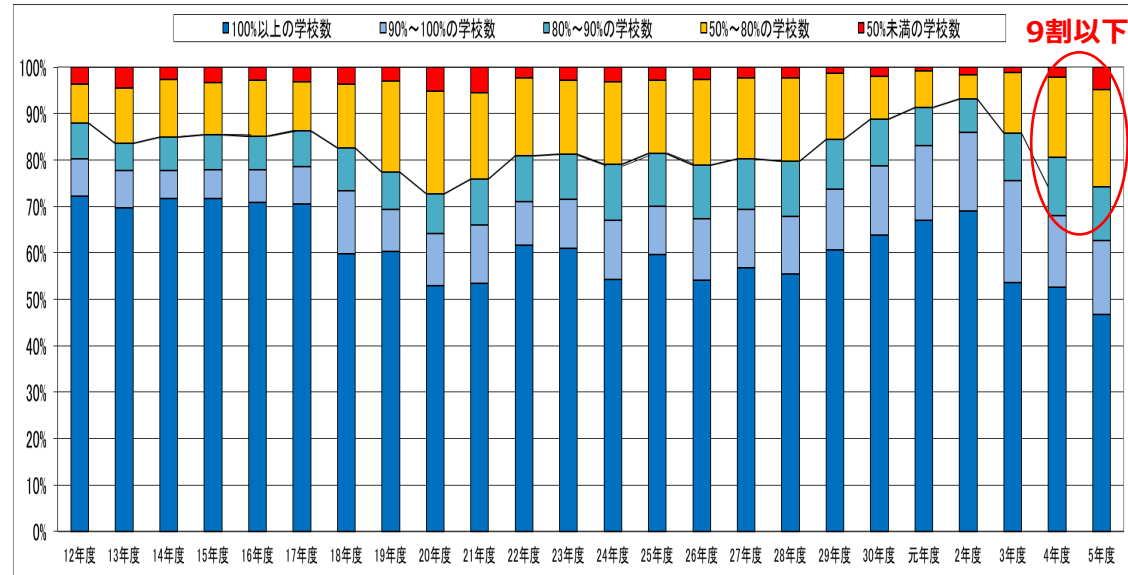
…入学定員充足率90%未満の私立大学の割合 26.3%（2017年度）⇒31.9%（2022年度）、地方中小私大の約4割・都市中小私大の約3割が赤字経営（令和4年度調査時点）

### 国立大学法人等の経常収益の推移



出典：各国立大学法人等の財務諸表等を基に作成

### 入学定員未充足となっている私立大学の割合



※ 高等教育修学新制度が開始されたR2年度において、私立大学への入学者数が増加  
出典：文部科学省公表資料を基に作成

## 今後の課題

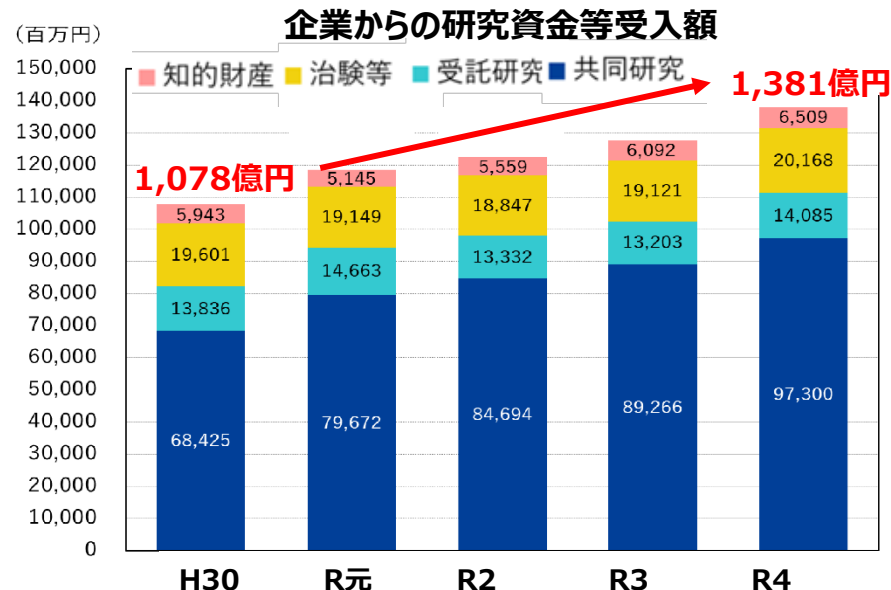
- 少子化時代における大学の適正規模の観点を含めた質の高い高等教育の在り方の検討（**適切なKPIの設定含む**）
- 実効性のある経営改革支援の推進**



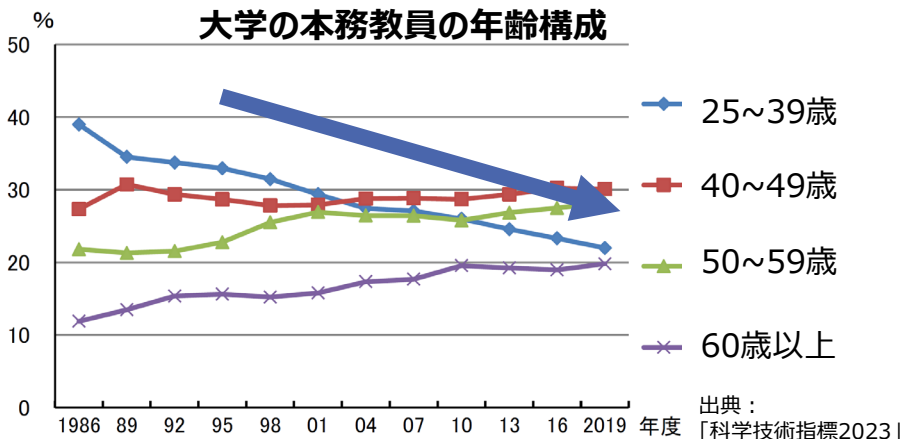
## 取組の進捗評価

【大学研究力強化・イノベーション創出に向けた研究環境の充実等】

- **社会課題解決やイノベーション創出への貢献に向けた産学連携・成果展開**  
…民間企業との共同研究件数・研究資金等受入額の増加、大学発ベンチャー数の増加、産学官民連携による地域課題解決事例の創出
- **博士課程学生含む若手研究者の研究環境確保**、大学評価制度の改善や競争的研究費制度の改善等による**事務負担軽減に向けた取組は道半ば**。  
…若手研究者（40歳未満の本務教員）比率・博士課程入学者数は中期的に減少傾向
- **我が国の研究力向上を牽引する世界に伍する研究大学の実現に向けた取組**  
⇒**大学ファンドの創設**及び他施策との連携方策も含めた事業設計（基本方針の策定等）を実施。



出典：文部科学省「令和4年度 大学等における産学連携等実施状況について」を基に作成



## 大学発ベンチャーについて

大学発ベンチャー数

1,749社 (H26)

3,782社 (R2)

出典：経済産業省調べ

上場56社

時価総額合計 約1.4兆円

(R5.5.31時点)

出典：文科省・JST調べ

## 今後の課題

- **博士課程学生の処遇向上・活躍促進や若手研究者の研究環境確保**の推進
- 学内事務の実態把握の調査結果等を踏まえつつ、**研究時間確保に向けた更なる推進方策**の検討
- **大学ファンドによる着実な支援の実施**と施策間連携や大学（領域）を超えた**連携拡大の促進による研究大学群の牽引**  
→ トップクラスの研究者の糾合や、大学発スタートアップ創出拠点等の研究成果活用のための環境整備の充実等により、国際的に卓越した研究成果やイノベーションを創出する世界最高水準の研究大学への成長。また、卓越かつ多様な学問分野におけるハブとしての国際卓越研究大学が、共同研究などの連携促進により日本全体の研究・イノベーション力向上を牽引。